



兼松株式会社

2027年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

2027年 3 月期第 1 四半期 決算概況

- 四半期利益¹⁾ は前年同期比で+68%の大幅増益
- 営業利益¹⁾ および四半期利益¹⁾ は第 1 四半期の過去最高益を更新
- 見通しに対する進捗率は33%と順調に推移

2027年 3 月期第 1 四半期実績

(単位：億円)	26/ 3 月期 1 Q実績	27/ 3 月期 1 Q実績	前年 同期比	増減率
収益	2,511	2,722	+211	+8%
営業活動に係る利益	106	174	+68	+64%
親会社所有者帰属四半期利益	70	117	+47	+68%
(調整後) 営業キャッシュ・フロー ²⁾	△14	109	+124	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19	△13	+6	
	26/3月末	26/6月末	前期比	
ネットDER ³⁾	0.45倍	0.51倍	+0.06倍	
自己資本比率 ⁴⁾	28.4%	29.2%	+0.8%	

2027年 3 月期通期見通し

(単位：億円)	27/ 3 月期 通期見通し	1 Q 進捗率
収益	11,000	25%
営業活動に係る利益	540	32%
親会社所有者帰属当期利益	350	33%
一株当たり年間配当金	70円	
連結配当性向	33.3%	

1) 本資料の文中では、「営業利益活動に係る利益」を「営業利益」、「親会社所有者帰属四半期利益」を「四半期利益」と表記
2) (調整後) 営業キャッシュ・フロー = 会計上の営業キャッシュ・フロー ± 運転資本増減 - リース負債の返済
3) ネットDER = ネット有利子負債 ÷ 自己資本 (親会社の所有者に帰属する持分合計)
4) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

損益の状況

2027年 3 月期第 1 四半期 実績

(単位：億円)	26/ 3 月期 1 Q実績	27/ 3 月期 1 Q実績	前年 同期比	増減率
収益	2,511	2,722	+211	+8%
売上総利益	393	469	+76	+19%
販売費及び一般管理費	△291	△312	△21	-
その他の収益・費用	4	17	+13	+293%
営業活動に係る利益	106	174	+68	+64%
利息収支	△11	△12	△1	-
受取配当金	7	8	+1	+8%
その他の金融収益・費用	△1	△1	+0	-
金融収益・費用	△4	△5	△0	-
持分法による投資損益	4	2	△2	△53%
税引前四半期利益	106	172	+65	+62%
法人所得税費用	△34	△53	△18	-
四半期利益	72	119	+47	+65%
親会社所有者帰属 四半期利益	70	117	+47	+68%

■ 収益

ICTソリューションセグメントや車両・航空セグメントを中心に、211億円の増収

■ 営業利益

販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益の伸長に伴い、68億円の増益

■ 税引前四半期利益

営業利益の増加に伴い、65億円の増益

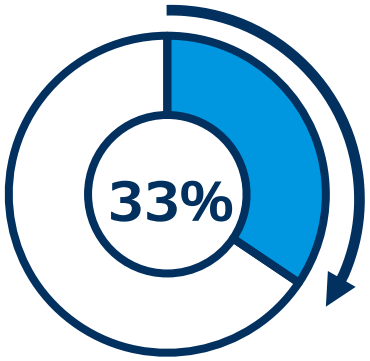
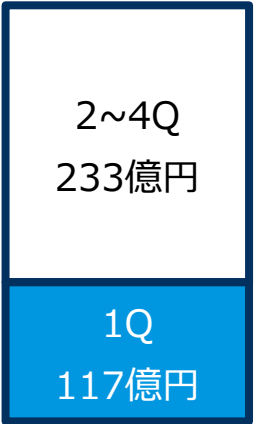
■ 四半期利益

第 1 四半期過去最高益となる117億円
4 ページ「セグメント別四半期利益」参照

2027年 3 月期見通し

(単位：億円)	27/3月期 通期見通し	1 Q進捗率
収益	11,000	25%
営業活動に係る利益	540	32%
税引前利益	500	34%
親会社所有者帰属当期利益	350	33%
連結配当性向	33.3%	

親会社所有者帰属当期利益の見通し
通期見通し350億円 1 Q進捗率

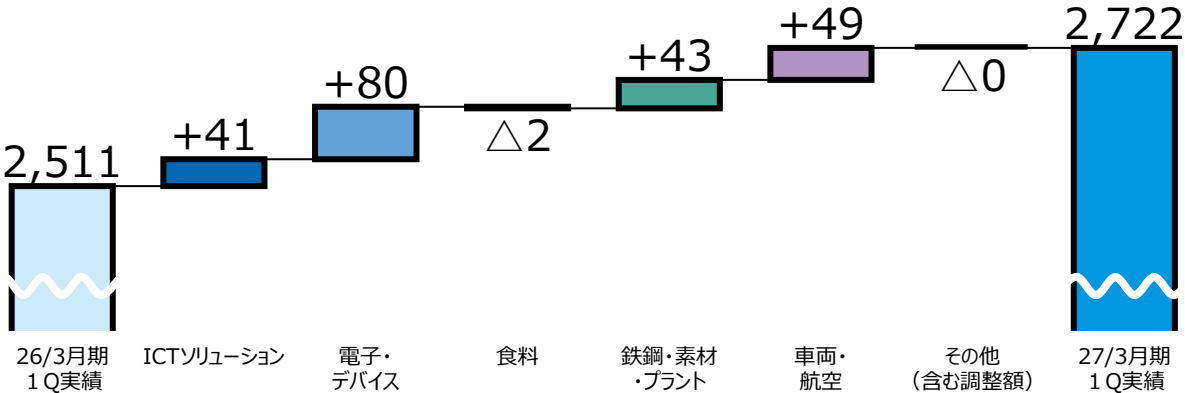


セグメント情報

(単位：億円)	26/3月期 1Q実績	27/3月期 1Q実績	前年 同期比	増減率	27/3月期 通期見通し	進捗率
ICTソリューション						
収益	207	248	+41	+20%	1,150	22%
営業活動に係る利益	23	29	+6	+26%	163	18%
親会社所有者帰属四半期利益	15	20	+5	+31%	110	18%
電子・デバイス						
収益	656	736	+80	+12%	3,100	24%
営業活動に係る利益	38	50	+12	+31%	169	30%
親会社所有者帰属四半期利益	27	33	+6	+21%	114	29%
食料						
収益	946	944	△2	△0%	3,600	26%
営業活動に係る利益	17	52	+35	+209%	89	58%
親会社所有者帰属四半期利益	10	30	+21	+216%	54	56%
鉄鋼・素材・プラント						
収益	402	445	+43	+11%	1,800	25%
営業活動に係る利益	16	21	+5	+32%	57	36%
親会社所有者帰属四半期利益	11	15	+4	+38%	32	47%
車両・航空						
収益	295	344	+49	+17%	1,300	26%
営業活動に係る利益	14	24	+10	+73%	62	38%
親会社所有者帰属四半期利益	9	15	+6	+72%	41	38%
その他（含む調整額）						
収益	5	5	△0	-	50	-
営業活動に係る利益	△1	△1	+0	-	0	-
親会社所有者帰属四半期利益	△2	4	+6	-	△1	-
合計						
収益	2,511	2,722	+211	+8%	11,000	25%
営業活動に係る利益	106	174	+68	+64%	540	32%
親会社所有者帰属四半期利益	70	117	+47	+68%	350	33%

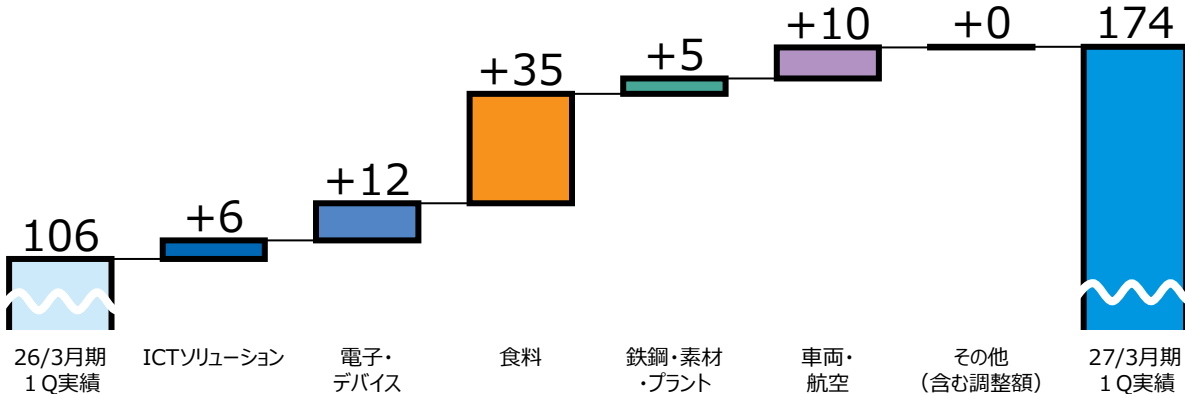
(単位：億円)

収益



(単位：億円)

営業活動に係る利益

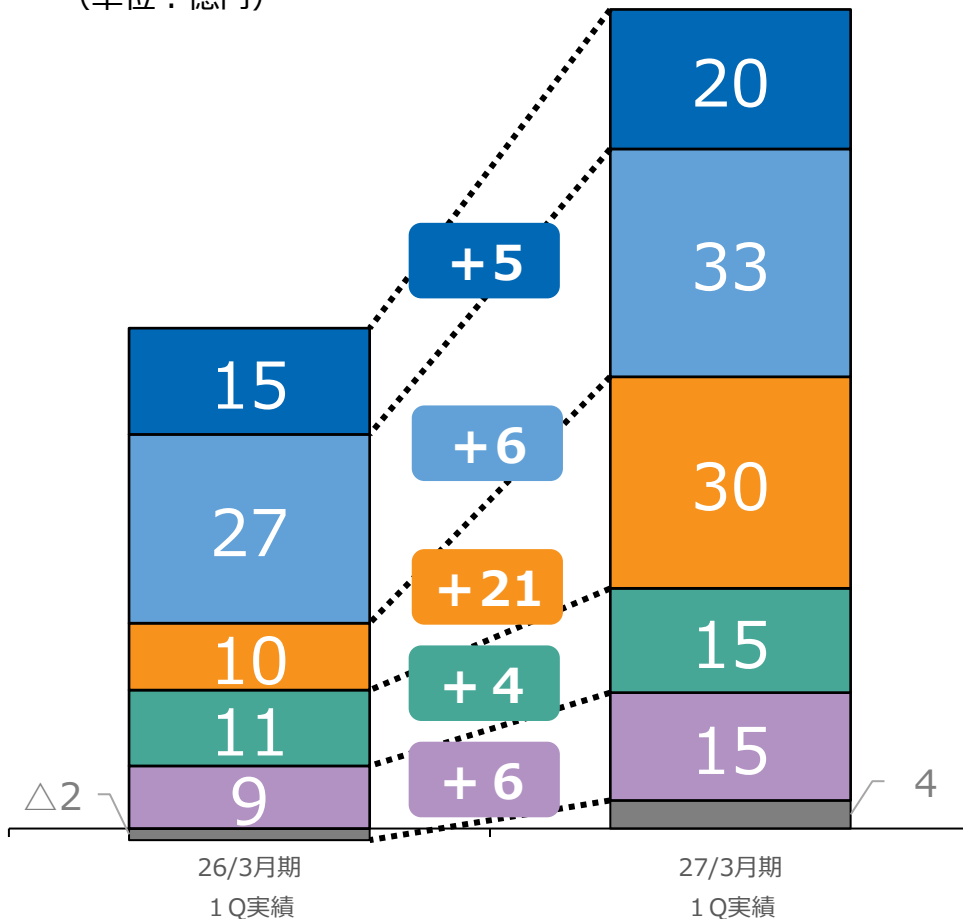


セグメント別四半期利益

親会社所有者帰属四半期利益

■ ICTソリューション ■ 電子・デバイス ■ 食料
■ 鉄鋼・素材・プラント ■ 車両・航空 ■ その他（含む調整額）

（単位：億円）



前年同期比の主な増減要因

ICTソリューション

5 億円増益

- AI・データセンター関連投資の拡大を背景とした半導体分野などの製造業向けネットワーク事業、文教・公共向けサーバー関連事業に加え、サービス、セキュリティなどが好調に推移したことにより、増益

電子・デバイス

6 億円増益

- 電子機器・電子材料事業：携帯端末向け電子部材および半導体電子材料・部品取引が好調に推移し、増益
- モバイル事業：付加価値サービス・商材の拡充などにより、増益

食料

21 億円増益

- 食品事業：飲料原料を中心とした取引が好調に推移し、増益
- 畜産事業：鶏肉取引が好調に推移したこと、牛肉取引が前年同期比で改善したことから、増益
- 食糧事業：魚粉・魚油、食品大豆、穀物飼料取引などが好調に推移し、増益

鉄鋼・素材・プラント

4 億円増益

- エネルギー事業：中東情勢を背景とした供給懸念から、商品の確保に向けた需要が高まり、増益
- 鉄鋼・鋼管事業：国内鉄鋼子会社の売却益を計上した前期比で減益

車両・航空

6 億円増益

- 航空・宇宙事業：防衛関連の取引が好調に推移したことにより、増益

サブセグメント別情報

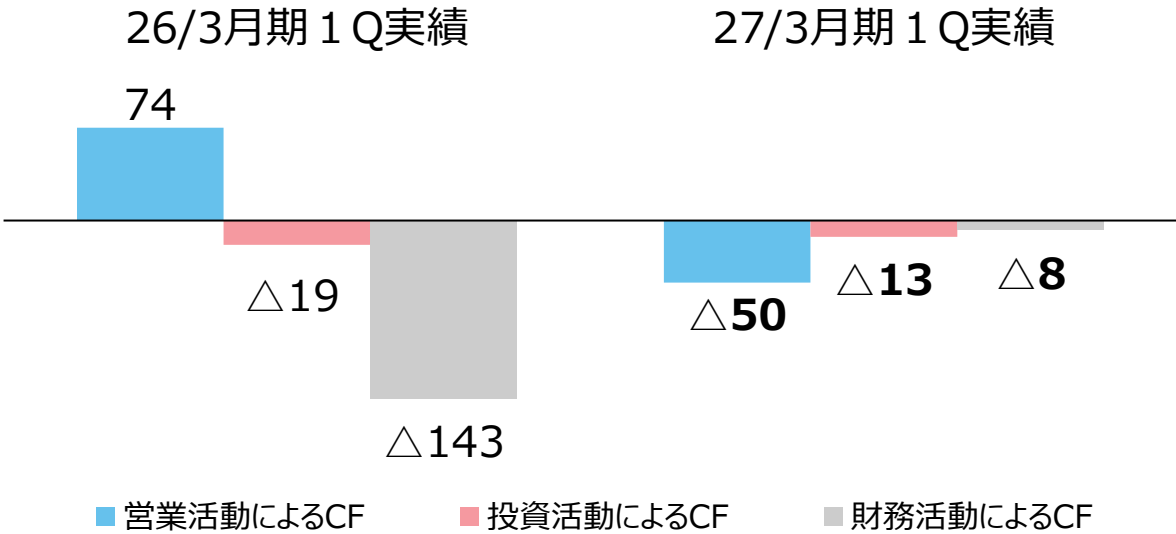
(単位：億円)	営業活動に係る利益			親会社所有者帰属当期利益				
	26/3月期 1Q実績	27/3月期 1Q実績	前年 同期比	26/3月期 1Q実績	27/3月期 1Q実績	前年 同期比	27/3月期 通期見通し	進捗率
ICTソリューション	23	29	+6	15	20	+5	110	18%
半導体部品・製造装置	6	7	+1	5	3	△1	12	29%
電子機器・電子材料	2	8	+6	2	6	+4	15	40%
モバイル	30	35	+5	20	23	+3	87	27%
電子・デバイス	38	50	+12	27	33	+6	114	29%
食品	5	11	+6	4	8	+4	11	70%
畜産	4	24	+21	2	14	+12	18	77%
食糧	8	16	+9	4	9	+4	25	35%
食料	17	52	+35	10	30	+21	54	56%
鉄鋼・鋼管	11	2	△9	8	3	△5	11	27%
エネルギー・化学品・プラント	3	15	+12	2	11	+8	15	70%
環境関連	1	3	+1	1	1	+1	6	23%
鉄鋼・素材・プラント	16	21	+5	11	15	+4	32	47%
航空宇宙	12	23	+11	7	14	+7	24	58%
車両・車載部品	1	△1	△2	1	0	△1	4	4%
工作機械・産業機械	1	2	+2	0	1	+1	13	10%
車両・航空	14	24	+10	9	15	+6	41	38%
その他、消去	△1	△1	+0	△2	4	+6	△1	-
合 計	106	174	+68	70	117	+47	350	33%

キャッシュ・フロー

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
運転資本の増加などにより、**50億円のキャッシュ・アウト**
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産の取得や、子会社の取得などの事業投資の実行により、**13億円のキャッシュ・アウト**
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金が増加した一方、リース負債の返済や配当金の支払いなどにより、**8億円のキャッシュ・アウト**

(単位：億円)	26/3月期 1 Q実績	27/3月期 1 Q実績	前年 同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	△50	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19	△13	+6
フリーキャッシュ・フロー	55	△63	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143	△8	+135
(調整後) 営業キャッシュ・フロー ¹⁾	△14	109	+124

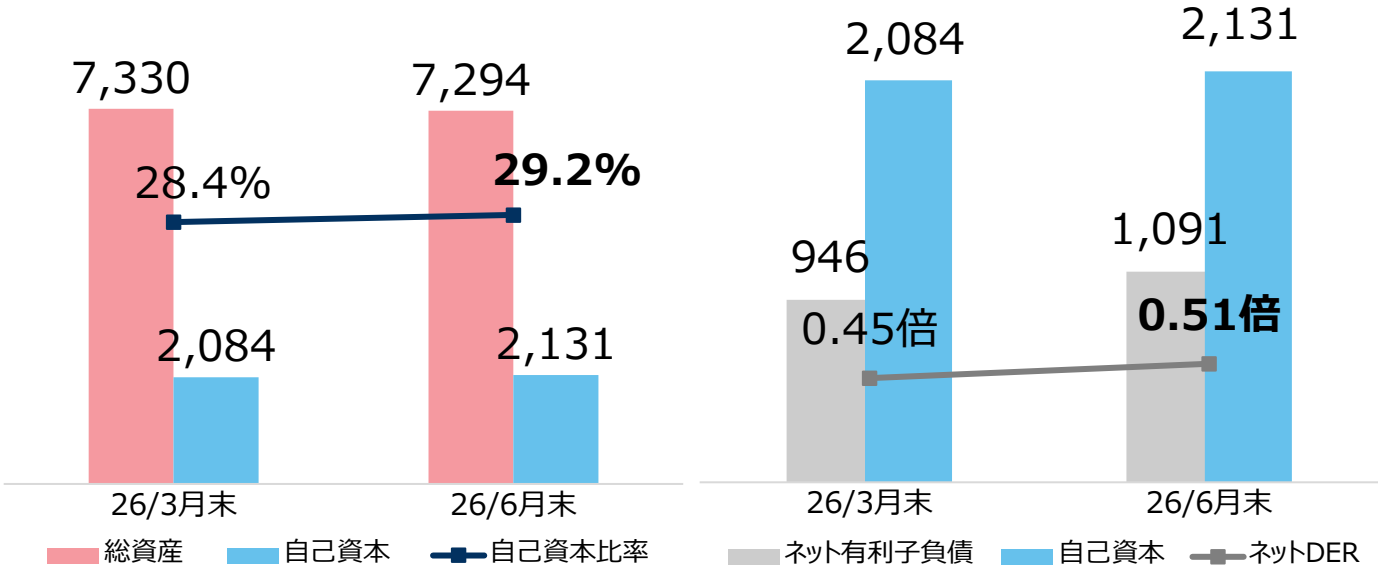
1) (調整後) 営業キャッシュ・フロー = 会計上の営業キャッシュ・フロー ± 運転資本増減 - リース負債の返済



財政状態

- 総資産
棚卸資産が増加した一方、売掛債権の減少などにより、**36億円の減少**
- ネット有利子負債
運転資金の増加、事業投資の実行などにより、**145億円の増加**
- 自己資本
四半期利益の積上げなどにより、**47億円の増加**
自己資本比率は**29.2%**、ネットDERは**0.51倍**

(単位：億円)	26/3月末	26/6月末	増減
総資産	7,330	7,294	△36
ネット有利子負債	946	1,091	+145
自己資本 ¹⁾	2,084	2,131	+47
自己資本比率 ²⁾	28.4%	29.2%	+0.8%
ネットDER ³⁾	0.45倍	0.51倍	+0.06倍
PBR ⁴⁾	1.76倍	1.61倍	△0.15倍



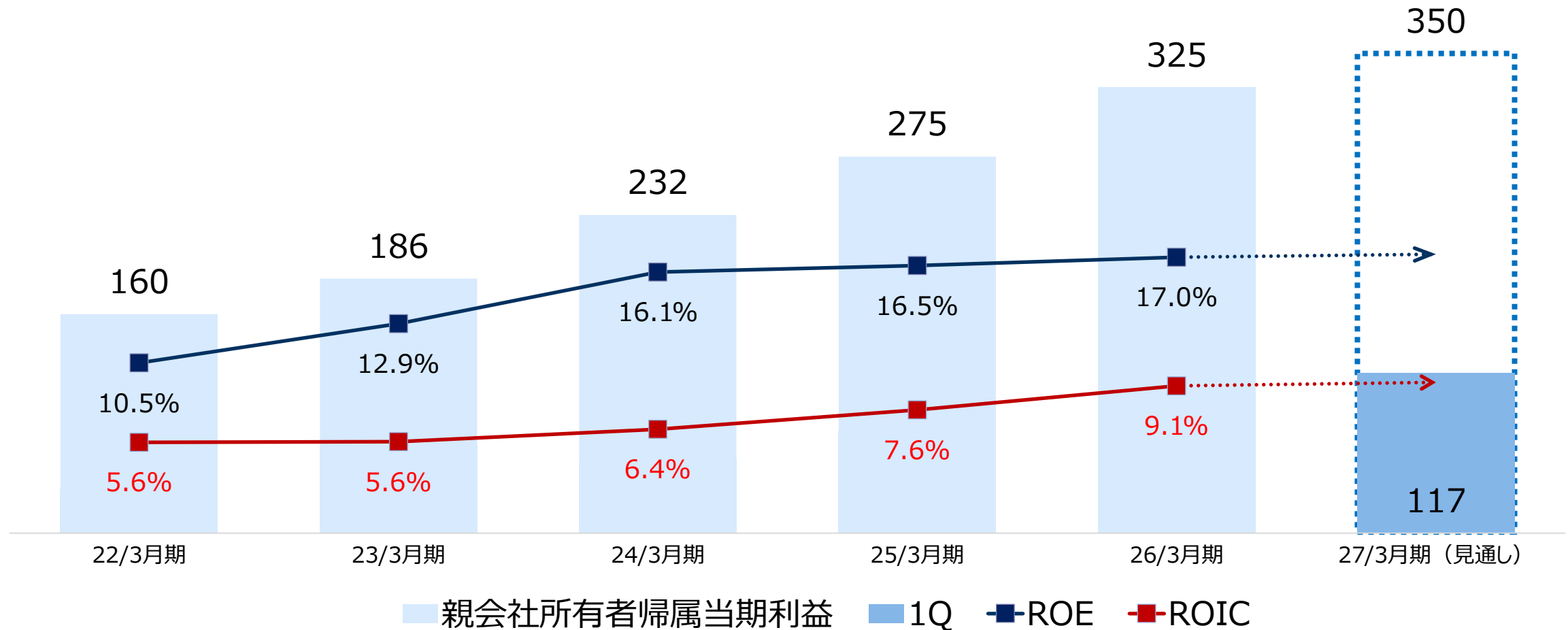
1) 自己資本は資本の「親会社の所有者に帰属する持分」
2) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産
3) ネットDER = ネット有利子負債 ÷ 自己資本
4) PBR = 期末株価（東証終値） ÷ 1株当たり親会社の所有者に帰属する持分

ROE・ROICの推移

■ ROE・ROICともに中期経営計画の目標水準（ROE16~18%、ROIC8%以上）で推移

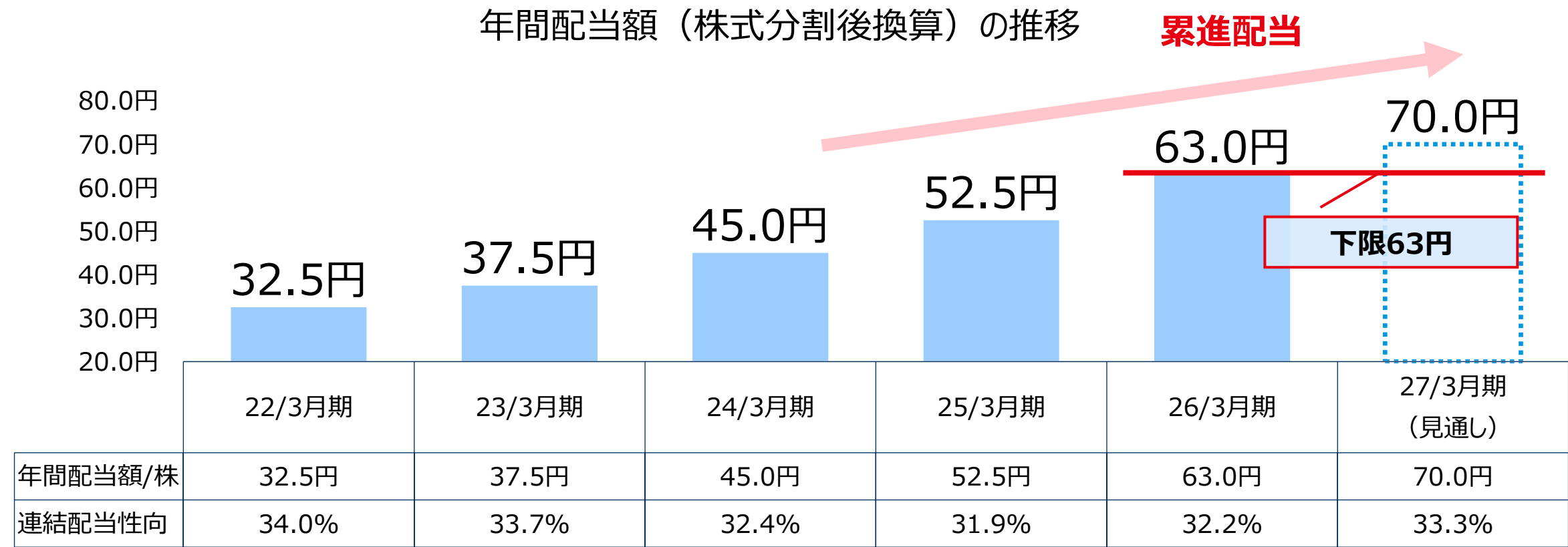
（単位：億円）

親会社所有者帰属当期利益とROE・ROICの推移



株主還元方針

- 累進配当により、2027年 3 月期の配当金の下限は63円
- 総還元性向は30～35%を目標とし、2027年 3 月期の年間配当金は、前期から7円増配の70円を予定
- 今後も当期利益の成長に応じて配当金を引き上げる方針



1) 2026年1月1日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。2022年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり配当金」を算出しております。

